【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第187期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	西日本鉄道株式会社
【英訳名】	Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　林田　浩一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目11番１号
【電話番号】	(092)734-1553
【事務連絡者氏名】	総務部法務統括課長　　河野　祥子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目２番５号　毎日日本橋ビル５階 西日本鉄道株式会社東京事務所
【電話番号】	(03)6741-9000
【事務連絡者氏名】	東京事務所長　西野　直史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番２号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第186期 中間連結会計期間	第187期 中間連結会計期間	第186期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	(百万円)	223,516	243,971	475,791
経常利益	(百万円)	14,378	15,109	36,694
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	16,526	14,711	32,155
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	12,650	18,420	43,279
純資産額	(百万円)	264,258	308,112	293,044
総資産額	(百万円)	777,484	826,075	820,851
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	216.25	194.75	423.28
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	215.92	194.49	422.68
自己資本比率	(%)	32.9	36.2	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,969	24,582	38,083
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,600	△18,292	△29,811
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△10,088	△6,338	△13,324
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	52,911	46,117	45,770

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。
３．当社は、第187期中間連結会計期間の期首より管理区分を変更しています。この変更に伴い、一部項目については、営業外収益から営業収益へ組替えるなど、集計方法を変更しています。これらの変更を反映するため、第186期中間連結会計期間および第186期連結会計年度については、変更後の管理区分に基づき作成した情報を開示しています。

２ 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社84社及び関連会社54社で構成されています。

当中間連結会計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

（連結経営成績）

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	223,516	243,971	20,455	9.2
営業利益	14,313	14,608	294	2.1
経常利益	14,378	15,109	731	5.1
親会社株主に帰属する 中間純利益	16,526	14,711	△1,814	△11.0

当中間連結会計期間の営業収益は、不動産業における不動産販売事業でマンション販売戸数の減少などにより減収となった一方、不動産賃貸事業において前期に開業した「ONE FUKUOKA BLDG.」でのオフィステナントの充足が進んだことに加え、物流業における国際物流事業での輸出入取扱高の増加、ビジネスサポート業における農業関連事業で前期に連結子会社化したヒノマルグループの寄与、モビリティ業における鉄道事業での運賃改定効果、ならびにホテル・レジャー業におけるホテル事業での客室単価の上昇などにより2,439億７千１百万円（前年同期比 9.2%増）となり、営業利益は146億８百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益の増加などもあり151億９百万円（前年同期比 5.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の減少などにより147億１千１百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

なお、当社グループは、2026年度を初年度とする「第17次中期経営計画」において、長期ビジョン「まち夢ビジョン2035」を意識した経営管理を実践するため、管理区分を変更したことに伴い、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントを変更しています。この変更に伴い、一部項目については管理区分に基づく集計方法の見直しを反映しており、前中間連結会計期間の営業収益および営業利益は、それぞれ12億５千７百万円増加し、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。

当中間連結会計期間の期首より、当社グループの報告セグメントは「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」、「レジャー・サービス業」から、「モビリティ業」、「不動産業」、「ホテル・レジャー業」、「流通・外食業」、「物流業」、「ビジネスサポート業」に変更しています。この変更に伴い、一部項目については変更後の管理区分に基づく集計方法の見直しを反映しており、前中間連結会計期間の営業収益および営業利益は、それぞれ12億５千７百万円増加しています。

なお、前中間連結会計期間の情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)	増減率(%)	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)	増減率(%)
モビリティ業	48,880	51,420	5.2	2,920	3,774	29.2
不動産業	45,338	40,774	△10.1	5,804	4,046	△30.3
ホテル・レジャー業	20,802	23,039	10.8	2,517	3,066	21.8
流通・外食業	36,697	37,145	1.2	42	78	86.0
物流業	71,935	83,897	16.6	2,541	3,257	28.2
ビジネスサポート業	10,276	18,137	76.5	529	613	15.7
調整額	△10,415	△10,441	-	△41	△227	-
連結	223,516	243,971	9.2	14,313	14,608	2.1

（セグメント別概況）

① モビリティ業

鉄道事業では、運賃改定効果（2026年４月実施）や旅客人員の増加などにより増収となりました。バス事業では、連結子会社の組織再編に伴いグループ内取引額が減少した一方、運賃施策や旅客人員の増加などにより旅客収入は増収となりました。これらの結果、モビリティ業の営業収益は514億２千万円（前年同期比 5.2%増）となりました。営業利益は37億７千４百万円（前年同期比 29.2%増）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 3.8%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 0.4%増（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
営業収益	48,880	51,420	2,539	5.2
鉄道事業	11,788	13,169	1,381	11.7
バス事業	28,502	28,402	△99	※１ △0.3
タクシー事業	1,281	1,312	30	2.4
車両整備関連事業	9,932	9,110	△821	△8.3
モビリティ関連事業	5,452	5,967	515	9.4
消去	△8,076	△6,542	1,533	-
営業利益	2,920	3,774	853	29.2

※１ バス事業の内部取引を除くと 2.2%の増となります。

② 不動産業

不動産賃貸事業では、前期に開業した「ONE FUKUOKA BLDG.」でのオフィステナントの充足が進んだことなどにより増収となりました。一方、不動産販売事業では、マンション販売戸数の減少や、海外不動産事業で前期に計上した業務支援料の反動減などにより減収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は407億７千４百万円（前年同期比 10.1%減）、営業利益は40億４千６百万円（前年同期比 30.3%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は 279区画（前年同期比 176区画減）となりました。

業種別営業成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	45,338	40,774	△4,564	△10.1
不動産賃貸事業	21,281	23,038	1,756	8.3
不動産販売事業	19,022	13,365	△5,657	△29.7
海外不動産事業	2,165	766	△1,398	△64.6
不動産ソリューション事業	7,286	7,949	663	9.1
消去	△4,417	△4,346	71	-
営業利益	5,804	4,046	△1,758	△30.3

③ ホテル・レジャー業

ホテル事業では、客室単価の上昇に加え、前期に開業した「ONE FUKUOKA HOTEL」の寄与などにより増収となりました。この結果、ホテル・レジャー業の営業収益は230億３千９百万円（前年同期比 10.8%増）、営業利益は30億６千６百万円（前年同期比 21.8%増）となりました。

業種別営業成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	20,802	23,039	2,236	10.8
ホテル事業	17,005	19,057	2,052	※１ 12.1
レジャー事業	3,046	3,198	152	5.0
旅行事業	1,681	1,847	165	9.9
消去	△931	△1,065	△133	-
営業利益	2,517	3,066	548	21.8

※１　ホテル事業の内部取引を除くと 11.7%の増となります。

④　流通・外食業

スーパーマーケット・外食事業では、前期に改装した店舗や「レガネット春日原」（2026年２月開業）の寄与などにより増収となりました。生活雑貨販売業では、閉店などによる減収があった一方、「イオンモール大牟田店」（2025年10月開業）などの新規店の寄与などにより増収となりました。これらの結果、流通・外食業の営業収益は371億４千５百万円（前年同期比 1.2%増）となりました。営業利益は、スーパーマーケット・外食事業で粗利率の改善などもあり７千８百万円（前年同期比 86.0%増）となりました。

業種別営業成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	36,697	37,145	447	1.2
スーパーマーケット・外食事業	33,659	33,979	319	1.0
生活雑貨販売業	3,038	3,165	127	4.2
消去	△0	-	0	-
営業利益	42	78	36	86.0

⑤　物流業

国際物流事業では、輸出入取扱高の増加や為替変動による円換算額の増加などにより増収となりました。この結果、物流業の営業収益は838億９千７百万円（前年同期比 16.6%増）、営業利益は32億５千７百万円（前年同期比 28.2%増）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で 7.4%増（前年同期比）、航空輸入で 3.5%増（前年同期比）、海運輸出で 1.7%増（前年同期比）、海運輸入で 6.7%増（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	71,935	83,897	11,961	16.6
国際物流事業	75,177	87,639	12,461	16.6
国内物流事業	5,699	5,957	257	4.5
消去	△8,941	△9,699	△757	-
営業利益	2,541	3,257	716	28.2

⑥　ビジネスサポート業

農業関連事業では、前期にヒノマルグループを連結子会社化したことなどにより増収となりました。この結果、ビジネスサポート業の営業収益は181億３千７百万円（前年同期比 76.5%増）となりました。営業利益は、建設関連事業で粗利が減少した一方、農業関連事業でのヒノマルグループの寄与や、資源エネルギー関連事業での粗利の増加などにより６億１千３百万円（前年同期比 15.7%増）となりました。

業種別営業成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	10,276	18,137	7,861	76.5
建設関連事業	3,906	3,694	△211	△5.4
農業関連事業	28	8,101	8,073	-
資源エネルギー関連事業	2,204	2,620	415	18.8
広告・メディア関連事業	1,567	1,452	△115	△7.4
ＩＴサービス関連事業	2,319	2,574	254	11.0
シェアードサービス関連事業	542	584	41	7.7
消去	△293	△889	△596	-
営業利益	529	613	83	15.7

(2) 財政状態

	前連結会計年度 2026年３月末 (百万円)	当中間連結会計期間 2026年９月末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	820,851	826,075	5,224
負債合計	527,806	517,963	△9,842
純資産合計	293,044	308,112	15,067
有利子負債	362,987	361,553	△1,433

（注）有利子負債は、借入金 ＋ コマーシャル・ペーパー ＋ 社債により算出しています。

（資産）

資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、投資その他の資産「その他」に含まれる長期出資金や、販売土地及び建物の増加等により、前連結会計年度末に比べ52億２千４百万円増加し、8,260億７千５百万円となりました。

（負債）

負債は、支払手形及び買掛金や有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ98億４千２百万円減少し、5,179億６千３百万円となりました。

（純資産）

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ150億６千７百万円増加し、3,081億１千２百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ３億４千６百万円増加し461億１千７百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益215億４千９百万円、減価償却費122億５千１百万円、売上債権の減少額（収入）80億５千７百万円、利息及び配当金の受取額55億２千４百万円、法人税等の支払額62億５千３百万円、棚卸資産の増加額（支出）42億６千８百万円等により245億８千２百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ86億１千３百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出188億６千８百万円、出資金の払込による支出67億８千万円、投資有価証券の取得による支出33億１千６百万円、固定資産の売却による収入51億９百万円、投資有価証券の売却による収入48億９千６百万円等により182億９千２百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ156億９千１百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出41億８千３百万円、配当金の支払額34億１千５百万円、コマーシャル・ペーパーの純増による収入30億円等により63億３千８百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ37億５千万円の支出減となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,360,186	79,360,186	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数は、100株です。
計	79,360,186	79,360,186	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	79,360	―	26,157	―	12,914

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８番１号	7,026	9.22
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番１号	3,761	4.94
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目１番１号	3,009	3.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	2,235	2.93
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	2,188	2.87
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	1,889	2.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	1,125	1.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	1,122	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,038	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	917	1.20
計	―	24,314	31.90

(注) １．上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,026千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,188千株

２．上記のほか当社保有の自己株式3,144千株があります。

３．株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社から、2017年４月７日付で提出された大量保有報告書及び、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社から、2023年２月７日付で提出された変更報告書により、2023年１月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書及び変更報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	1,122	1.41
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	1,574	1.98
計	―	2,696	3.40

４．株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、2019年９月17日付で提出された大量保有報告書、2019年10月21日付で提出された変更報告書及び2021年７月５日付で提出された訂正報告書により、2019年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書、変更報告書及び訂正報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	408	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	2,520	3.18
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番１号	209	0.25
計	―	3,137	3.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　3,144,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　75,963,300	759,633	―
単元未満株式	普通株式　252,086	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,360,186	―	―
総株主の議決権	―	759,633	―

(注) １.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式643,500株（議決権の数6,435個)が含まれています。

２.「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式71株が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番１号	3,144,800	―	3,144,800	3.96
計	―	3,144,800	―	3,144,800	3.96

(注)　役員向け株式給付信託が所有する当社株式643,500株は、上記自己保有株式には含まれていません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,867	47,338
受取手形、売掛金及び契約資産	66,158	58,805
販売土地及び建物	87,876	91,216
商品及び製品	6,339	6,441
仕掛品	362	932
原材料及び貯蔵品	2,730	2,906
その他	10,021	10,943
貸倒引当金	△171	△190
流動資産合計	220,184	218,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,997	268,382
機械装置及び運搬具（純額）	20,406	20,905
土地	153,976	156,915
建設仮勘定	7,428	9,123
その他（純額）	14,827	14,348
有形固定資産合計	467,636	469,675
無形固定資産		
のれん	3,986	3,844
その他	6,221	5,939
無形固定資産合計	10,207	9,784
投資その他の資産		
投資有価証券	77,894	77,292
退職給付に係る資産	11,088	10,641
繰延税金資産	2,781	2,694
その他	31,345	37,879
貸倒引当金	△287	△285
投資その他の資産合計	122,823	128,221
固定資産合計	600,667	607,681
資産合計	820,851	826,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,677	37,975
短期借入金	44,773	43,096
コマーシャル・ペーパー	-	3,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払消費税等	3,479	2,673
未払法人税等	6,397	5,090
前受金	1,253	1,353
賞与引当金	8,217	7,849
その他の引当金	212	149
その他	34,452	33,886
流動負債合計	163,463	135,074
固定負債		
社債	147,000	167,000
長期借入金	151,213	148,457
繰延税金負債	11,573	13,327
その他の引当金	837	1,105
退職給付に係る負債	10,744	10,609
長期預り保証金	34,378	33,852
その他	8,595	8,536
固定負債合計	364,342	382,888
負債合計	527,806	517,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,129	12,383
利益剰余金	211,091	222,388
自己株式	△8,436	△8,545
株主資本合計	240,941	252,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,519	18,630
繰延ヘッジ損益	2,197	2,864
為替換算調整勘定	12,220	13,499
退職給付に係る調整累計額	12,005	11,298
その他の包括利益累計額合計	42,943	46,293
新株予約権	201	193
非支配株主持分	8,958	9,240
純資産合計	293,044	308,112
負債純資産合計	820,851	826,075

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業収益	223,516	243,971
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	193,392	212,016
販売費及び一般管理費	※1 15,810	※1 17,346
営業費合計	209,202	229,363
営業利益	14,313	14,608
営業外収益		
受取利息	272	226
受取配当金	589	640
持分法による投資利益	253	1,088
雑収入	760	975
営業外収益合計	1,877	2,931
営業外費用		
支払利息	1,551	1,941
雑支出	260	488
営業外費用合計	1,812	2,429
経常利益	14,378	15,109
特別利益		
固定資産売却益	4,503	6,182
工事負担金等受入額	44	65
投資有価証券売却益	5,371	314
特別利益合計	9,919	6,563
特別損失		
固定資産圧縮損	23	64
固定資産除却損	23	-
減損損失	-	59
その他	3	0
特別損失合計	49	123
税金等調整前中間純利益	24,248	21,549
法人税、住民税及び事業税	5,861	5,292
法人税等調整額	1,464	1,203
法人税等合計	7,326	6,496
中間純利益	16,921	15,052
非支配株主に帰属する中間純利益	395	340
親会社株主に帰属する中間純利益	16,526	14,711

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	16,921	15,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	2,103
繰延ヘッジ損益	6	△2
為替換算調整勘定	△1,165	737
退職給付に係る調整額	△298	△705
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,739	1,235
その他の包括利益合計	△4,271	3,367
中間包括利益	12,650	18,420
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,319	18,061
非支配株主に係る中間包括利益	330	358

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,248	21,549
減価償却費	11,361	12,251
のれん償却額	19	150
減損損失	-	59
固定資産除却損	237	215
固定資産圧縮損	23	64
工事負担金等受入額	△44	△65
持分法による投資損益（△は益）	△253	△1,088
固定資産売却損益（△は益）	△4,500	△6,182
賞与引当金の増減額（△は減少）	△234	△367
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	190	△486
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△89	10
その他の引当金の増減額（△は減少）	△65	204
受取利息及び受取配当金	△862	△867
支払利息	1,551	1,941
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,371	△314
売上債権の増減額（△は増加）	371	8,057
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,428	△4,268
その他の資産の増減額（△は増加）	△2,520	△630
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,307	△2,725
未払消費税等の増減額（△は減少）	9,883	△973
預り保証金の増減額（△は減少）	△371	△527
その他の負債の増減額（△は減少）	3,293	1,106
その他	△342	△145
小計	20,786	26,966
利息及び配当金の受取額	1,985	5,524
利息の支払額	△1,491	△1,654
法人税等の支払額	△5,312	△6,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,969	24,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,148	△18,868
固定資産の売却による収入	7,059	5,109
投資有価証券の取得による支出	△476	△3,316
投資有価証券の売却による収入	7,292	4,896
出資金の払込による支出	△644	△6,780
定期預金の純増減額（△は増加）	△248	△143
工事負担金等受入による収入	2,701	82
その他	△138	727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,600	△18,292

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,010	△3,503
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	-	3,000
長期借入れによる収入	9,017	10,000
長期借入金の返済による支出	△9,737	△10,680
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	△20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△29	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,650	-
自己株式の売却による収入	62	1,121
自己株式の取得による支出	△4,061	△983
リース債務の返済による支出	△944	△1,562
配当金の支払額	△1,733	△3,415
非支配株主への配当金の支払額	△302	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,088	△6,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△809	394
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,470	346
現金及び現金同等物の期首残高	50,441	45,770
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 52,911	※1 46,117

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１ 保証債務

当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証を行っています。

(保証債務)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
新栄町商店街振興組合	97 百万円	97 百万円
西鉄自然電力合同会社	81 百万円	78 百万円
介護福祉士人材（修学資金）	4 百万円	6 百万円
提携住宅ローン利用顧客	85 百万円	- 百万円
合計	268 百万円	182 百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
人件費	7,903百万円	8,467百万円
経費	6,098百万円	6,650百万円
諸税	590百万円	791百万円
減価償却費	1,197百万円	1,286百万円
のれん償却額	19百万円	150百万円
合計	15,810百万円	17,346百万円

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	54,012百万円	47,338百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,070百万円	△1,215百万円
役員報酬ＢＩＰ信託預金	△29百万円	△5百万円
現金及び現金同等物	52,911百万円	46,117百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	1,751	22.50	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金８百万円を含めています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	1,896	25.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

(注) 2025年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金９百万円を含めています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	3,414	45.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金16百万円を含めています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日 取締役会	普通株式	3,429	45.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(注) 2026年11月６日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金28百万円を含めています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額
	モビリティ業	不動産業	ホテル・レジャー業	流通・外食業	物流業	ビジネスサポート業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	48,420	39,707	20,709	36,651	71,590	6,436	223,516	-	223,516
セグメント間の内部営業収益又は振替高	460	5,630	92	46	345	3,839	10,415	△10,415	-
計	48,880	45,338	20,802	36,697	71,935	10,276	233,931	△10,415	223,516
セグメント利益	2,920	5,804	2,517	42	2,541	529	14,355	△41	14,313

(注) １．セグメント利益の調整額△41百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△204百万円及びセグメント間取引消去額162百万円です。
２．上記のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額
	モビリティ業	不動産業	ホテル・レジャー業	流通・外食業	物流業	ビジネスサポート業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	50,953	34,723	22,932	37,096	83,537	14,727	243,971	-	243,971
セグメント間の内部営業収益又は振替高	466	6,050	106	48	359	3,410	10,441	△10,441	-
計	51,420	40,774	23,039	37,145	83,897	18,137	254,413	△10,441	243,971
セグメント利益	3,774	4,046	3,066	78	3,257	613	14,835	△227	14,608

(注) １．セグメント利益の調整額△227百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△407百万円及びセグメント間取引消去額179百万円です。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2026年度を初年度とする「第17次中期経営計画」において、長期ビジョン「まち夢ビジョン2035」を意識した経営管理を実践するため、管理区分を変更し、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントを変更しています。

当社グループの報告セグメントは「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」、「レジャー・サービス業」から、「モビリティ業」、「不動産業」、「ホテル・レジャー業」、「流通・外食業」、「物流業」、「ビジネスサポート業」に変更しています。この変更に伴い、一部項目については変更後の管理区分に基づく集計方法の見直しを反映しており、前中間連結会計期間の営業収益およびセグメント利益は、それぞれ12億５千７百万円増加しています。

なお、前中間連結会計期間の情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	モビリティ業	不動産業	ホテル・レジャー業	流通・外食業	物流業	ビジネスサポート業	
鉄道事業	11,788						11,788
バス事業	28,502						28,502
車両整備関連事業	9,932						9,932
不動産賃貸事業		21,281					21,281
不動産販売事業		19,022					19,022
ホテル事業			17,005				17,005
レジャー事業			3,046				3,046
旅行事業			1,681				1,681
スーパーマーケット・外食事業				33,659			33,659
生活雑貨販売業				3,038			3,038
国際物流事業					75,177		75,177
国内物流事業					5,699		5,699
建設関連事業						3,906	3,906
農業関連事業						28	28
資源エネルギー関連事業						2,204	2,204
その他	6,734	9,451				4,430	20,615
内部営業収益	△8,536	△10,048	△1,024	△46	△9,287	△4,133	△33,076
顧客との契約から生じる収益	47,193	25,015	20,583	36,472	71,590	6,170	207,025
その他の収益（注）１	1,226	14,692	125	179	0	266	16,490
外部顧客への営業収益	48,420	39,707	20,709	36,651	71,590	6,436	223,516

（注）１．「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年３月30日）に基づく賃貸収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第10号 2024年７月１日）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む）の譲渡等です。

２．上記のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	モビリティ業	不動産業	ホテル・レジャー業	流通・外食業	物流業	ビジネスサポート業	
鉄道事業	13,169						13,169
バス事業	28,402						28,402
車両整備関連事業	9,110						9,110
不動産賃貸事業		23,038					23,038
不動産販売事業		13,365					13,365
ホテル事業			19,057				19,057
レジャー事業			3,198				3,198
旅行事業			1,847				1,847
スーパーマーケット・外食事業				33,979			33,979
生活雑貨販売業				3,165			3,165
国際物流事業					87,639		87,639
国内物流事業					5,957		5,957
建設関連事業						3,694	3,694
農業関連事業						8,101	8,101
資源エネルギー関連事業						2,620	2,620
その他	7,279	8,715				4,611	20,606
内部営業収益	△7,009	△10,396	△1,171	△48	△10,059	△4,299	△32,984
顧客との契約から生じる収益	49,753	22,583	22,792	36,919	83,537	14,726	230,312
その他の収益（注）１	1,200	12,140	139	177	-	0	13,658
外部顧客への営業収益	50,953	34,723	22,932	37,096	83,537	14,727	243,971

（注）１．「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年３月30日）に基づく賃貸収入等です。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	216円25銭	194円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	16,526	14,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	16,526	14,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,421	75,539
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	215円92銭	194円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	115	103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)　１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（前中間連結会計期間374千株、当中間連結会計期間406千株）を控除しています。

２ 【その他】

第187期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	**3,429百万円**
１株当たりの中間配当金	**45円00銭**
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月１日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１２日

西日本鉄道株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
福　岡　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮　本　義　三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金　子　一　昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　竹　　昭

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。